

平成26年7月15日:下村文部科学大臣記者会見(幼児教育無償化関連抜粋)

記者) 先日、一部の報道で、5歳児教育について来年度から所得制限をつけて無償化することを検討という報道がありました。その辺の所得制限の対象、あるいは、その予算額など、具体的な内容をもし教えていただければと思います。よろしくお願いします。

大臣) 幼児教育無償化については、昨年6月、「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」において取りまとめられた今後の取組の基本方向におきまして、無償化に関する環境整備と財源確保を図りつつ、まずは5歳児を対象として無償化を実現することを視野に置いて、平成26年度から段階的に取り組むこととされております。

また、教育再生実行会議の第5次提言におきまして、「3歳から5歳児の幼児教育について、財源を確保しつつ、無償化を段階的に推進し、希望する全ての子供に幼児教育の機会を保障する体制を整える」と提言されているところでもあります。

文科省としては、上記提言等を踏まえ、5歳児から、段階的に無償化を進めていくという方針の下、関係省庁と連携しながら、対象者の範囲など具体的な内容について検討してまいりたいと思います。一部報道されている数字は、まだ決まっているわけではありません。来週中に3大臣、それから、自民党・公明党与党実務者協議を経て、最終的に来年度、5歳児からというのは、もう方向性は決まっていますが、どれぐらいまで無償化対象にするかどうかは、その場で協議をしながら決めていきたいと考えております。

記者) 先ほどの幼児教育の段階的無償化の関連ですが、次のステップとして360万円未満という年収で考えていくという点について、大臣としては現状、どのようにお考えになっているか。また、改めて幼児教育の無償化、この重要性を大臣としてどう考えるか。2点、お願いします。

大臣) 私としては、2020年までには是非、幼児教育の無償化を完全実現したいと考えております。これは、3・4・5歳児ですね。

これはいろいろなところで、教育における公財政支出をしていくことが、いかに将来、我が国にとって大切なのか、教育立国に向けて進めていくために大切なのかという資料の中で、ペリー教育計画調査という、アメリカで40年かけて、幼児教育をしたグループとしないグループで、その後、どんな人生における足跡に変化が出てきたかということで、持ち家率とか生活保護率とか犯罪率とか、いろいろな形で大きな違いが出てきたと。幼児教育を3・4・5歳児できちんとす

るということは、その人の一生に大きく影響するだけではなく、社会的なトータルのコストの削減にもつながるという意味で、幼児教育は非常に重要だという実証的な学問研究が、アメリカでは既に検証されているところでありまして、これは日本でも全く同じだと思っております。

ですから、長い目で見て、結果的には将来における社会保障費等のコスト削減にもつながっていくという、そういう意味での社会保障の先行投資として幼児教育を位置付けるということであれば、できるだけ私は早く実現すべきであるということで、目標を2020年に置くべきだと考えておりますが、財源が7,900億円必要だと。今の厳しい財政状況の中で、赤字国債を発行して7,900億円の財源を確保するということは、これはすべきではないし、また国民の理解も得られないと思いますので、財源の確保を考えながら、段階的に無償化に努めていくということを考えてみると、本来は5歳児からということですから、5歳児全員を無償化にできればよいのですが、それでも2,300億円程度の財源が必要であります。現段階で、景気の見通しが経済成長率共にはつきりできない中、それから消費税の10パーセントもまだはつきり分らない中で、無責任に理想論だけをかざしてもなかなか難しいということの中で、最低限度、逆に言えば、これ以下は絶対妥協できないという最低限度が5歳児における親の所得の360万円以下の家庭における無償対象と。これは5歳児の20パーセントですから、決して2020年に向けて段階的なスタートではないのですけれども、しかし、財源問題を考えると、ぎりぎりこれは妥協できない最低水準として提案をしたいと思っておりますが、できたらもちろんそれよりも上乗せできる方向ができれば、それにこしたことはないと思います。

記者) 政府内では、3歳・4歳の第3子、第2子で引かれるという考え方も、来年度、足がかりを付けられないかという意見もあったと思うのですが、それに対して大臣はどうお考えでしょうか。

大臣) できたら、5歳児と多子世帯、第2子、第3子についての軽減を図るということもあるべき形だと思います。これは、森大臣、田村大臣、それから与党と協議しながら最終的に、私が言っているのは最低レベルで、最低これだけということですから、プラスアルファ、そういうものが他省庁や与党から出てくれば、もちろんそれは大賛成の立場ですから。

しかし、現実問題として、財務省に認めてもらうレベルでどうするかということでのやむなき妥協もあるかもしれませんが、できるだけ幼児教育の無償化を早く実現することによって、親の負担が少しでも軽減されるような施策について、是非進めていきたいと思っております。